

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和4年度

1. 補助金の内容

補助金名称	環境保全啓発事業補助金			補助金番号	B1-10		
所管部署	環境部 環境政策課						
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市環境保全啓発事業補助金交付要項						
交付の目的	特定非営利活動法人ひらかた環境ネットワーク会議が実施する事業への支援を通して市民や事業者等の環境保全活動を促進することにより、良好な環境の保全と地球温暖化対策の推進に資することを目的として交付する。						
補助対象経費	(1)温暖化対策事業(2)啓発イベント開催事業(3)環境講座開講事業(4)中間支援事業(5)その他、本市の環境保全の推進に関して市長が必要と認める事業及び(1)～(5)の事業を遂行するために必要な経費のうち、人件費・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・報償金・委託料のうち会場設営費及び運搬費・使用料・その他市長が認める経費						
補助率・補助額	その他						
交付先	NPO法人 ひらかた環境ネットワーク会議						
開始年度	平成16年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和7年度末		
補助金性質分類	制度的補助		団体運営補助		事業費補助	○	その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称					

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	H31(R1)	R2	R3	R4
予算額	1,255	1,242	1,242	1,242
決算額	1,255	1,183	1,242	/
特定財源	国庫支出金	0	0	
	府支出金	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,255	1,183	1,242	

(件)

交付実績	1	1	1	
------	---	---	---	--

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	本補助金交付対象事業の目的は、地球温暖化対策や良好な環境保全の推進であり、地球規模で取り組むべき課題であることから、全ての市民や事業者に対して貢献している。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	地球温暖化対策は市民や事業者、行政の全ての主体が、共に理解し、協働して取り組む必要があり、同団体が取り組む施策は各主体へ働きかける必要不可欠なものである。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	環境基本法や国の各種計画の元に、本市においても地域における地球温暖化対策が求められており、全ての主体に関わる対応・施策が必要である。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	令和3年度に実施した補助対象事業におけるイベントの延べ参加者数は477人であり、その他、中間支援事業としても多くの市民が関わり、環境保全意識の高揚を推進できた。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	市民や事業者に対し、より印象的・効果的な取り組みとすることが重要であるため、委託事業では対応が難しい柔軟な事業の実施が補助金の交付では可能である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	地球規模で取り組むべき課題であることから、広く市民や事業者と協働した取り組みが不可欠であり、本市で中間支援組織として活動している団体は非営利活動法人ひらかた環境ネットワーク会議のみである。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	各事業について他の収益はないことから、補助金額については、市長が必要と認める金額を補助するものとしている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	交付要項において規定している。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	ホームページで補助金交付要項の公表を行う。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	補助対象事業は、「温暖化対策事業」「啓発イベント開催事業」「環境講座開講事業」「中間支援事業」「その他、本市の環境保全の推進に関して市長が必要と認める事業」に限定している。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	中期経営プランに基づき経営基盤の強化を図っているところであり、財政状況等を勘案し補助金交付が必要である。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由	当法人の活動は市民への環境啓発に大きく貢献しているため、枚方市においても温暖化対策や環境保全の推進のため、補助を継続する。
対応完了・廃止予定時期	